

日本の大学とラテンアメリカ主要国の大学との留学交流の課題

桜井 悅司

2018年3月に、ラテンアメリカ協会ホームページの研究所コーナーに「日本の大学とスペイン・ポルトガル・ラテンアメリカの大学との留学交流」というレポートを発表した^(注)。その内容に加えて、平成27年度に文部科学省・日本学術振興会が実施した「大学の世界展開力強化事業～中南米等との大学間交流形成支援～」で採択された8大学の留学プログラムの中間評価結果から、日本の大学のラテンアメリカの大学との留学交流の課題について取り上げる。

留学交流

日本でもここ数十年、「グローバル人材育成」という言葉が叫ばれ、大学の留学プログラムが大きくクローズアップされている。そこで執筆者は、2018年初めに、日本の119の大学のホームページを調査した。実際は、150程度の大学をチェックしたが、対象地域であるラテンアメリカの大学と交流の無いもの、ホームページ上見つけられなかったものは、割愛した。

表1：日本の大学のスペイン、ポルトガル、ラテンアメリカとの留学交流データ

国名	日本の大学数	相手国の大学等数	総数
スペイン	84	71	260
ポルトガル	25	11	36
イベリア半島国合計	109	82	296
メキシコ	65	44	148
ブラジル	57	43	116
ペルー	25	23	36
チリ	21	12	24
アルゼンチン	20	15	31
その他16か国	61	47	71
ラテンアメリカ・カリブ合計	242	184	429

表2：留学交流協定の締結年

単位：件 (%)

国名	1990年以前	1991～2000年	2001～10年	2011年～	合計 ^(注)
スペイン	2 (2)	10 (11)	17 (19)	59 (67)	88
ポルトガル	0 (0)	1 (8)	2 (15)	10 (77)	13
メキシコ	1 (2)	5 (11)	13 (29)	26 (58)	45
ブラジル	4 (8)	9 (18)	13 (26)	24 (48)	50
ペルー	0 (0)	1 (7)	5 (33)	9 (60)	15
チリ	0 (0)	4 (29)	3 (21)	7 (50)	14
アルゼンチン	1 (14)	2 (29)	1 (14)	3 (43)	7
7か国合計	8 (3)	32 (14)	54 (23)	138 (60)	232

(注) 締結年の明記がある協定

(1) 留学先の国々は？

いずれの大学も「グローバル人材」や「国際人」の養成等について声を大にして謳っている。また留学を前面にアピールしている大学も多い。しかし、留学先を見ると、圧倒的にアジア、中国、韓国、台湾、ASEAN諸国が多く、次いで米国、英国、オーストラリア等のアングロサクソン系の国が続く。英語以外の外国語となると中国語、フランス語、ドイツ語、イタリア語を重視している大学がほとんどである。英国政府の文化・言語普及機関であるブリティッシュ・カウンシルは、英語以外に最も重要な言語としてスペイン語を挙げているが、スペイン語圏、ポルトガル語圏への留学は、他の主要言語圏と比較するとまだまだと言えよう。

ラテンアメリカの国々の中で、日本の大学から見て、関心の高い国は、メキシコ（65大学）、ブラジル（57大学）、ペルー（25大学）、チリ（21大学）、アルゼンチン（20大学）の順になっている（表1）。旧宗主国（スペインとポルトガル）は、それぞれ、日本の84と25の大学と協定している。ホームページ上では、日本の大学は、ラテンアメリカ・カリブ諸国の合計21カ国と留学交流をしている。

(2) 留学交流協定締結年から見ると

次に留学交流の協定締結の時期を調べてみよう。大学のホームページには、交流協定の締結年を記載していない大学が結構あるので、カバー率はそれほど高くはないが、締結年の大まかな推移を理解するために、表2に基づき、紹介しよう。1990年までに締結された協定数は、全体の案件数246件のうち、

わずか 8 件で、3% を占めるにすぎない。1991 年から 2000 年までの締結数は 32 件で 14% を占め、2001 年から 2010 年までは、59 件で 23% を占める。残りの 147 件は、すべて 2011 年以降で、全体の 60% に達する。1980 ~ 90 年代に大学生の国際化のための国際人材育成が叫ばれていたにもかかわらず、スペイン語やポルトガル語を話す地域には、ほとんど及んでいなかつたことが理解できる。

大学側の立場から言うと、アジアや英語圏の諸国に相当力を入れたので、スペイン語・ポルトガル語圏まで手が回らなかったことになる。全体の 60% が 2011 年以降と比較的最近であることは驚きであるが、グローバル人材の育成を叫ばないと大学間競争に勝ち抜けないことも背景にあり、ようやく重い腰を上げたとも言えよう。今から振り返ると、2014 年度に開始された文部科学省による「スーパーグローバル大学創成支援事業」と 2015 年度開始の文部科学省による「大学の世界展開力強化事業」がなければ、未だにラテンアメリカは注目されなったものと思われる。

(3) 過度に集中する相手国特定大学

日本の大学が、留学交流先を選択する場合、可能な限り知名度が高く、世の中で評価されている大学を選びたいと考えるのは当然であろう。その結果、日本の大学と交流を締結している主要国の人気大学をみると、過度に集中している実態が見て取れる（表 3）。ブラジルの場合、57 の日本の大学のうち 35 がサンパウロ大学と協定を締結している。チリ、アルゼンチンも相当特定の大学に集中している。メキシコも、65 の日本の大学のうち、18 がメキシコ国立自治大学（UNAM）を選んでいる。これら集中現象をどのように評価するかについては議論の分かれどころであるが、私見ではネガティブな面が出て来るものと思われる。なぜなら、日本人学生が数多く来ると受け入れ側の体制がうまく機能しない可能性があるからだ。

(4) 留学交流の実態は？

多くの大学は、選択肢を多くするために、多くの大学と協定を結びがちである。例えば、メキシコの場合、長岡技術科学大学がメキシコの 9 大学と、上智大学、千葉大学がそれぞれ 7 大学と提携している。同様にブラジルの場合、上智大学、神戸大学がブラジルの 5 大学と、北海道大学他 4 大学が 4 大学と大学交流を行っている。スペインを見ると、早稲田大学が 12 のスペインの大学と、上智大学と関西外国語大学が 11 の大学と締結している。各大学との具体的留学実績が公開されていれば問題はないが、多くの場合、ほとんど交流の無い大学も含まれているものと思われる。また大学も留学生派遣・受け入れの実績をつくることに忙しく、留学の内容の吟味や留学生や留学経験者のフォローアップには十分に手が回っていないものと考えられる。文部科学省は、一度各大学に留学交流の実態調査を行い、留学交流の実情を把握し、最も効率的な方法を提案すべき時期に来ていると思われる。

展開力 一ラテンアメリカの課題

(1) プログラムの内容

平成 27 年度（2015 年度）には、文部科学省による「大学の世界展開力強化事業」の公募・審査が行われた。執筆者も審査員を務めさせていただいた。ラテンアメリカとトルコが対象であったが、全体で 25 の案件が申請された。当初、ラテンアメリカ 5 件、トルコ 3 件の採択予定であったが、委員からの提案で、経済規模からするとラテンアメリカの重要性が反映されていないということで最終的にラテンアメリカ 8 件、トルコ 3 件が採択された。これらの案件は、平成 27 年度から令和元年（2019 年度）までの 5 年間にわたり、文部科学省が採択大学の各種留学交流プログラムを支援するというものである。採択大学のリストは表 4 のとおりである。

(2) 中間評価の内容

2 年が終了した時点で、8 大学の中間評価が出され

表 3：国別留学交流人気大学

	日本の大学数	第1位	第2位	第3位
メキシコ	65	メキシコ国立自治大学 18	モンテレイ工科大学 15	グアナファト大学 12
ブラジル	57	サンパウロ大学 35	カンピーナス州立大学 8	ブラジリア大学 7
ペルー	25	ペルー・カトリカ大学 10	ラ・モリーナ国立農業大学 8	国立サンマルコス大学 5
アルゼンチン	21	国立ラ・プラタ大学 7	サルバドール大学 5	トルカット・ディ・テラ大学 3
チリ	20	チリ・カトリカ大学 9	チリ大学 4、コンセプシオン大学 4	
スペイン	84	サラマンカ大学 23	バルセロナ自治大学 18	アルカラ大学 17

た。それによると8大学のうち、最高点のS評価を得たのは長岡技術科学大学と4つの高等専門学校によるグループ、と東京外国語大学・東京農工大学・電気通信大学のコンソーシアムであった。残りの6大学はすべてA評価であった。

いくつかの特徴を紹介すると、①単独で申請した大学が4大学、協働の形態で申請したのは4大学となっている。今後は、1大学ではなく複数の大学との協同による留学交流が増加するものと思われる。②すべてのケースでインターンシップが組み入れられている。③各大学ともに実施体制の整備や危機管理に力を入れている。④学生の派遣・受け入れ数からみた過去2年間の実績達成度をみると、表5のとおり、達成したのは4大学、未達成は4大学となっている。今後のさらなる努力を望みたい。以下にS評価を得た2つのケースを紹介する。

(3) 長岡技術科学大学と4高等専門学校のケース

長岡技術科学大学と4つの工業高等専門学校名、事業名、相手大学名は表4のとおりである。このプログラムの特徴として、いくつかの優れた点、ユニークな点を紹介する。

まず第1の点は、米国・カナダ・メキシコ間のNAFTA締結により、日本の自動車産業の進出が相次いだメキシコ1国に焦点を当て、自動車産業の集積地であるグアナファト州や北部の最大の工業集積地のヌエボレオン州にある有力な大学と提携していること。

第2の点は、日本の誇る「高専・技大型教育システム」の世界展開という壮大な計画に基づき、グアナファト大学の高専コース構想の実現のために、カリキュラムの編成、授業運営や実験・実習の実施要領、実施施設等についてアドバイスを行い、実現に向けて着々と進展していること。メキシコの産業の発展にとって最も重要な技術教育分野での協力を目指していること。

第3の点は、メキシコの自動車産業の工業化の進展にとって、日本の工業高等専門学校の持つノウハウ・経験は最適であり、メキシコとしても、それらを何としても入手したいと考えていること。それゆえに、双方のニーズの達成が可能であり、win-winの関係となっていること。

第4の点は、高専の入学時の年齢である15歳に焦点を当て、その年齢からの長期の技術者教育モデルを構築しようとしていること。他の採択案件の対象

は、大学生又は大学院生と比較し、ユニークな点である。

第5の点は、留学の形態が、短期派遣、長期インターンシップ、ダブルディグリー・プログラムと高専本科(15歳入学)から大学院までをカバーする多段階の教育メニューにより、「数度にわたる海外経験を通じた同世代のメキシコの学生との交流」の仕組みを実現しつつあること。

第6の点は、この種のプログラムにおけるインターンシップの重要性は言うまでもないが、このケースでは、長岡技術科学大学、メキシコ3大学、日本企業との間で、「三者間インターンシップ協定」を締結し、渡航旅費、滞在費などインターンシップに関わるほとんどすべての経費を企業が負担するメカニズムを作り上げたこと。

第7の点は、上記の6点とも関連すると思われるが、表5の過去2年間の派遣・受け入れ学生数をみても、派遣では、当初予定の41名が実績では63名、受け入れでは、当初予定の20名が実績では34名と大幅に上回っている。

以上の7点から、このプログラムが優れていることが理解できよう。

(4) 東京外国語大学・東京農工大学・電気通信大学のケース

東京外国語大学・東京農工大学・電気通信大学コンソーシアムの事業名、相手大学名は、表4のとおりである。いくつかの特徴を紹介する。

第1の点は、東京外国語大学単独ではなく、東京農工大学、電気通信大学という理科系の大学と協力し、文科系と理科系が協働する体制を取っていること。今回協働の形態をとっているのは、4つのケースであるが、その内、文科系・理科系の協働のケースが1件、理科系・理科系が2件、文科系・文科系が1件となっている。運営は難しいが、今後協働の形態が増加するものと思われる。

第2の点は、対象国がメキシコ、ブラジル、コロンビア、アルゼンチン、ペルーの5か国11大学に及んでおり、実施に困難がともなうことが予想されるにも拘らず、過去2年間で、派遣40名(計画35名)、受け入れで38名(計画35名)とわずかではあるが、計画を上回っている。

第3の点は、プログラムの実施に当たり、3大学は綿密なコミュニケーションに基づき、協働のプログラ

ムの作成、受け入れ学生の事前教育、派遣学生の事前教育、内外でのインターンシップに反映させている。終了後は、3大学協働による報告会が開催されている。

(5) 補助期間終了後の継続的な実施

5年間の補助期間後にどのように継続していくかは、極めて重要な課題である。執筆者の関心もそこにあった。中間評価をみると8大学すべてが、次のような表現になっている。「最後に、今後も補助期間終了後の継続的な実施を見据えた事業計画の策定と安定的な財源確保に努め、学内及び関係機関との質保証を伴う国際教育連携の推進と、将来の我が国の更なる発展に向け、積極的な事業展開に取り組まれることを期待する。」

開始2年後の時点では、まだ補助金交付期間終了後のことについて考えが及んでいない。本年度で終了するので、各大学ともに、事業継続案を策定していると思われるが、この点については、注視していく必要がある。

(6) おわりに

このプログラムをうまく運用すれば、留学制度にとって数多くのメリットが得られよう。まず、採択された大学では、文部科学省の予算で、従来と比較し、留学生の派遣・受け入れ態勢が整備できる。第2に従来は単独で大学交流が行われてきたが、今回は8案件のうち半分の4件が協働で実施するプログラムであり、新しいチャレンジを経験できる。第3に今回のプロジェクトでは、S評価を勝ち得る大学が出て来ることが予想されるが、各大学が留学派遣・受け入れプログラムで習得した経験やノウハウを蓄積できるに違いない。文部科学省や学術振興会がイニシアティブを取り、それらの貴重な経験やノウハウを全国の大学に広報し、共有するようなメカニズムを作りあげることが望まれる。

(さくらい ていじ ラテンアメリカ協会常務理事)

(注) ラテンアメリカ協会 HP 参照

https://latin-america.jp/latin_data/download-category/institute_data?orderby=date&dlpage=2

表4：世界展開力強化事業（平成27年度）選定）中間評価結果一覧

大学名	区分	事業名	相手大学名
○長岡技術科学大学 鶴岡工業高等専門学校 茨城工業高等専門学校 小山工業高等専門学校 長岡工業高等専門学校	国立	NAFTA 生産拠点メキシコとの協働による15歳に始まる技術者教育モデルの世界展開	メキシコ：グアナファト大学、モンテレイ工科大学、ヌエボレオン大学
○東京外国语大学 東京農工大学 電気通信大学	国立	日本とラテンアメリカが取り組む地球的課題を解決する文理協働型人材育成プログラム	ブラジル：カンピーナス州立大学他3大学、メキシコ：UNAM他3大学、コロンビア：エアフィット大学、アルゼンチン：国立ラ・プラタ大学、ペルー：ラ・モリーナ国立農業大学
○山形大学他1大学、1高専	国立	「山形・アンデス諸国」ダブルトライアングル・プログラム	ペルー4大学、ボリビア2大学、チリ1大学
筑波大学	国立	持続的な社会の安全・安心に貢献するトランスポンティック協働人材育成プログラム	ブラジル1大学、チリ1大学、ペルー1大学、メキシコ1大学、コロンビア1大学
千葉大学	国立	ポスト・アーバン・リビング・イノベーション・プログラム	メキシコ5大学、パナマ1大学
東京大学	国立	チリ・ブラジルとの連携による理工フロンティア人材の育成	チリ2大学、ブラジル2大学
○上智大学 (南山大学上智大学短期大学部)	私立	人の移動と共生における調和と人間の尊厳を追求する課題解決型の教育交流プログラム	ブラジル3大学、メキシコ4大学、ペルー1大学、チリ1大学、コロンビア2大学、アルゼンチン2大学
東京農業大学	私立	ラテンアメリカ地域における食・農・環境分野の実践的な専門家育成事業	ブラジル2大学、メキシコ2大学

○は主大学

表5：中間評価における交流実績、目標を達成した4大学

	27年度派遣	27年度受入	28年度派遣	28年度受入	合計
長岡技術科学大学	28(17)	7(0)	35(24)	27(20)	派遣63(41) 受入34(20)
東京外国语大学	12(10)	11(10)	28(25)	27(25)	派遣40(35) 受入38(35)
山形大学	15(8)	1(5)	8(8)	13(8)	派遣23(16) 受入14(13)
筑波大学	9(5)	10(5)	19(12)	19(12)	派遣28(17) 受入29(17)
8大学合計	136(114)	80(74)	201(197)	169(177)	派遣337(311) 受入249(251)

() 内は当初予定人数（表はいざれも各大学のWebサイトから執筆者が取りまとめ）